

事務事業名	高齢者等介護用品給付事業
-------	--------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
小分類	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備
事務事業番号	010	事業開始年度 平成 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 介護保険特別会計

部 名	保健福祉部	グループ名	高齢・介護グループ
-----	-------	-------	-----------

事務事業の概要 《Plan・Do》

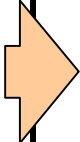
目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	在宅生活をしている要介護状態にある高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付することにより、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続及び質の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	概ね65歳以上の在宅高齢者で、介護認定審査会において要介護4又は要介護5と判定された市民税非課税世帯に属する者に対し、介護用品の購入に要する費用の一部を給付し経済的負担の軽減を図る。 介護用品 紙おむつ、尿取パット、清拭タオル、ドライシャンプー、使い捨て手袋など。 給付額 月額6,250円まで 【事業実績】 給付人数：29人 給付額：1,080,430円
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	事業継続により、概ね65歳以上の在宅高齢者で、介護認定審査会において要介護4又は要介護5と判定された市民税非課税世帯に属する者に対し、経済的負担の軽減を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	介護保険法 登別市高齢者等介護用品給付事業実施要綱

事業費（財源内訳）の推移 《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称 地域支援事業交付金	千円	378	432	533	533	533
道支出金	名称 地域支援事業交付金	千円	189	216	266	266	266
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	380	433	551	551	551
事業費 合計			947	1,081	1,350	1,350	1,350

指標の推移 《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	介護用品の給付申請者数（実人数）	人	目標値	18	25	25	25	25
			実績値	24	29			
	介護用品の給付額	千円	目標値	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
			実績値	947	1,081			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
概ね65歳以上の在宅高齢者で、介護認定審査会において要介護4又は要介護5と判定された市民税非課税世帯に属する方の経済的負担の増。	概ね65歳以上の在宅高齢者で、介護認定審査会において要介護4又は要介護5と判定された市民税非課税世帯に属する者に対し、介護用品の購入に要する費用の一部を給付し経済的負担の軽減を図る。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 介護保険法に定める地域支援事業（任意事業）の一環として、保険者である市が実施すべき事業である。
	民間（事業者、市民団体等）でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 市民税非課税世帯の属する方を対象としており、介護用品の購入に要する費用の一部を給付することにより、経済的負担の軽減を図ることは必要である。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト（事業費）のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 国・北海道の交付金を活用しながら、対象者の経済的負担の軽減を図ることができている。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 事業継続により、対象者の経済的負担の軽減が図ることができている。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	対象者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続及び質の向上を図ることができる。
----	----------------------	---------------------------------------------

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
----	----